

議第15号 平成29年度京都市公共下水道事業
特別会計予算

予算に関する説明書

平成29年度京都市公共下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益	1 事業収益		千円	
			52,487,000	
			44,359,080	
		1 下水道使用料	23,748,780	
		2 他会計負担金	20,093,485	一般会計雨水処理等負担金
		3 その他事業収益	516,815	浄水場排水処理負担金等
		2 事業外収益	8,127,920	
		1 受取利息	2,220	預金利息等
		2 他会計負担金	156,745	一般会計臨時財政特例債等負担金
		3 国庫補助金	4,800	雨水貯留施設等設置補助金
		4 府補助金	1,500	雨水貯留施設設置補助金
5 長期前受金戻入益	7,918,660	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額		
6 雑収益	43,995			

2 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 事業費用		千円	
			48,050,000	
			41,229,648	
		1 下水道維持費	2,693,757	下水管及びポンプ場維持管理費
		2 下水処理費	8,682,086	水環境保全センターの運営に要する経費
		3 業務費	1,338,486	使用料収納等に要する経費
		4 水洗便所普及対策費	193,486	水洗便所普及に要する経費
		5 総係費	1,162,047	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	26,752,679	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	407,107	固定資産除却費等
			6,820,352	
			5,490,027	企業債及び一時借入金利息並びに企業債取扱諸費
			10,986	
			1,319,339	
	2 事業外費用			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			
	2 雑支出			
	3 消費税及び地方消費税			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	公共下水道事業資本的収入		21,286,445	公共下水道建設費及び流域下水道建設分担金等支出のための資本的収入
	1 企業債		14,767,000	
		1 建設企業債	10,124,000	公共下水道建設事業費等公債収入
		2 借換企業債	4,643,000	公共下水道建設事業費等公債借換債収入
	2 出資金		1,909,770	
		1 出資金	1,909,770	一般会計出資金
	3 国庫補助金		4,285,760	
		1 国庫補助金	4,285,760	
	4 工事負担金		233,818	
		1 工事負担金	233,818	取付管新設に伴う工事負担金収入
	5 分担金		4,350	
		1 分担金	4,350	下水道接続に係る分担金収入
	6 基金収入		2,236	
		1 基金収入	2,236	基金運用収入
	7 基金繰入金		80,288	
		1 基金繰入金	80,288	特定環境保全公共下水道公債償還基金からの繰入金
	8 その他資本的収入		3,223	
		1 その他資本的収入	3,223	
2	水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入		34,555	
	1 貸付金回収金		34,555	
		1 貸付金回収金	34,555	
	計		21,321,000	

4 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費		千円	
			46,323,445	
			18,915,709	
		1 建設費	17,916,000	公共下水道建設費等
		2 流域下水道建設分担金	287,208	桂川右岸及び木津川流域下水道建設分担金
		3 広域処分場建設分担金	1,797	
		4 改良費	610,000	
		5 リース資産購入費	100,704	
		2 企業債償還金	27,405,500	
		1 建設企業債償還金	21,641,103	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債償還積立金	415,715	
		3 建設企業債借換分償還金	4,643,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
		4 資本費平準化償還金	84,447	
		5 資本費平準化償還積立金	621,235	
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的支出	3 投資		2,236	
		1 基金造成費	2,236	基金積立金
			34,555	
1 貸付金		34,555		
	1 貸付金	34,555		
計			46,358,000	

平成29年度京都市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		4,437,000
減価償却費		26,752,679
固定資産除却費		397,107
引当金の増減額 (△は減少)		2,826
長期前受金戻入益		△ 7,918,660
受取利息		△ 2,220
支払利息及び企業債取扱諸費		5,490,027
未収金の増減額 (△は増加)		△ 114
未払金の増減額 (△は減少)		△ 55,403
小計		29,103,242
利息の受取額		2,220
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 5,529,041
業務活動によるキャッシュ・フロー		23,576,421
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 17,611,225
無形固定資産の取得による支出		△ 289,005
国庫補助金による収入		4,285,760
工事負担金による収入		216,498
分担金による収入		4,350
基金の運用等による収入		2,236
基金の造成による支出		△ 2,236
基金からの繰入れによる収入		80,288
その他資本的収入		2,993
水洗便所築造工事資金貸付けの返済等による収入		34,555
水洗便所築造工事資金貸付け等による支出		△ 34,555

6 公共下水道

他会計への短期貸付けの返済による収入	42,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	<u>△ 42,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,310,341
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,767,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,544,932
一般会計からの出資による収入	1,909,770
リース債務の償還による支出	<u>△ 81,929</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,950,091
資金増加額（又は減少額）	△ 1,684,011
資金期首残高	<u>20,140,265</u>
資金期末残高	<u><u>18,456,254</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 —	人 386	千円 1,604,434	千円 1,613,483	千円 3,217,917	千円 615,758	千円 3,833,675
	資本勘定 支弁職員	—	156	605,843	459,480	1,065,323	232,127	1,297,450
	合 計	—	542	2,210,277	2,072,963	4,283,240	847,885	5,131,125
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	373	1,576,565	1,661,094	3,237,659	602,573	3,840,232
	資本勘定 支弁職員	—	154	613,369	520,663	1,134,032	247,067	1,381,099
	合 計	—	527	2,189,934	2,181,757	4,371,691	849,640	5,221,331
比 較	損益勘定 支弁職員	—	13	27,869	△47,611	△19,742	13,185	△6,557
	資本勘定 支弁職員	—	2	△7,526	△61,183	△68,709	△14,940	△83,649
	合 計	—	15	20,343	△108,794	△88,451	△1,755	△90,206

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	通勤手当	住居手当
手 当 の 内 訳	本 年 度	千円 73,640	千円 231,095	千円 228,989	千円 34,379	千円 952,587	千円 69,717	千円 55,557
	前 年 度	77,849	229,386	229,646	37,934	933,002	67,787	55,980
	比 較	△4,209	1,709	△657	△3,555	19,585	1,930	△423

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
手 当 の 内 訳	本 年 度	千円 346,206	千円 39,837	千円 422	千円 7,762	千円 32,772
	前 年 度	463,559	40,287	462	8,267	37,598
	比 較	△117,353	△450	△40	△505	△4,826

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額及び雨水処理に要する経費として、一般会計が負担する退職手当の合計額である。

8 公共下水道

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	7,252 ^{千円}
前 年 度	7,403

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考	
給 料	千円 20,377	1 給与改定に伴う増△減分	千円 —	
		2 昇給に伴う増△減分	12,368	平均昇給率 0.8% (昇給期) (職員数) 1月 182人
		3 その他の増△減分	8,009	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)
手 当	△108,733	1 制度改正に伴う増△減分	29,465	本年度 522人 20人 542人 前年度 534人 △7人 527人 増△減 △12人 27人 15人
		2 その他の増△減分	△138,198	

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕
平成 29 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 342,769	円 366,992
	平均給与月額	円 438,294	円 579,224
	平均年齢	歳 44	歳 51
平成 28 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 342,072	円 372,280
	平均給与月額	円 435,248	円 580,949
	平均年齢	歳 44	歳 51

(2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
平成 29 年 1 月 1 日現在	中級18歳	円 149,700	円 153,800	円 149,700	円 154,200
	上級22歳	円 181,200	円 190,500	円 181,200	円 190,600

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 29 年 1 月 1 日現在	8 級	人 1	% 1.0	3 級	人 300	% 74.8
	7 級	人 4	% 3.9	2 級	人 58	% 14.5
	6 級	人 27	% 26.2	1 級	人 43	% 10.7
	5 級	人 22	% 21.3			
	4 級	人 49	% 47.6			
	計	人 103	% 100.0	計	人 401	% 100.0

10 公共下水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 28 年 1 月 1 日現在	8 級	1	1.0	3 級	303	73.0
	7 "	4	4.0	2 "	72	17.4
	6 "	26	25.7	1 "	40	9.6
	5 "	17	16.8			
	4 "	53	52.5			
	計	101	100.0	計	415	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
上下水道局 企業職給料表	次 長 技 術 長	部 長 担 当 部 長	課 長 担 当 課 長	課 長 補 佐 担 当 補 佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率	% 1.5	% 1.0	% 3.3
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	% 52.4	% 39.3	% 99.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 10,663	円 9,197	円 12,748
代表的な手当の名称	特異性手当, 能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.075 ^{月分}	2.225 ^{月分}	4.3 ^{月分}	有	
前 年 度	2.025(2.025)	2.275(2.175)	4.3(4.2)	有(有)	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、平成28年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者 ^{月分}	30年勤続の者 ^{月分}	35年勤続の者 ^{月分}	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	35.235	43.065	49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	35.235	43.065	49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道事業収益	国庫補助金等
	千円		千円		千円	千円	千円
公共下水道建設事業	8,600,000	平成5年度から平成28年度まで	2,488,477	平成29年度から債務消滅時まで	3,219,291	0	3,219,291
	13,000,000	平成27年度及び平成28年度	11,800,000	平成29年度	1,200,000	0	1,200,000
	18,000,000	平成28年度	11,000,000	平成29年度及び平成30年度	7,000,000	0	7,000,000
	12,000,000	—	—	平成29年度から平成31年度まで	12,000,000	0	12,000,000
	4,000,000	—	—	平成30年度及び平成31年度	4,000,000	0	4,000,000
施設運転管理等業務	2,030,000	平成26年度から平成28年度まで	1,841,898	平成29年度	3,000	3,000	0
	1,058,000	平成27年度及び平成28年度	958,105	平成29年度及び平成30年度	4,000	4,000	0
	484,000	平成28年度	219,957	平成29年度	242,000	242,000	0
	2,638,000	—	—	平成29年度から平成31年度まで	2,638,000	2,638,000	0
	348,000	—	—	平成30年度から平成32年度まで	348,000	348,000	0

平成29年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		30,353,643	
イ 建 物	60,465,352		
減価償却累計額	<u>△ 38,057,745</u>	22,407,607	
ウ 構 築 物	1,028,886,918		
減価償却累計額	<u>△ 485,114,505</u>	543,772,413	
エ 機 械 及 び 装 置	242,217,299		
減価償却累計額	<u>△ 150,218,826</u>	91,998,473	
オ 車 両 運 搬 具	167,288		
減価償却累計額	<u>△ 133,650</u>	33,638	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	753,682		
減価償却累計額	<u>△ 532,960</u>	220,722	
キ リ ー ス 資 産	460,731		
減価償却累計額	<u>△ 193,307</u>	267,424	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>11,042,955</u>	
有形固定資産合計			700,096,875

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,484,543	
イ 電 話 加 入 権		16,524	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>166,823</u>	
無形固定資産合計			5,667,890

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金		14,354	
イ 出 資 金		37,250	
ウ 基 金		375,543	
エ 破 産 更 生 債 権 等	26,725		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 26,725</u>	<u>0</u>	

14 公共下水道

投資その他の資産
合計

427,147

固定資産合計

706,191,912

2 流動資産

(1) 現金預金

18,456,254

(2) 未収金

3,231,414

貸倒引当金

△ 26,323

3,205,091

(3) 貯蔵品

15,235

(4) 保管有価証券

215,000

(5) 短期貸付金

4,000,000

(6) 前払金

1,662,040

(7) 未収収益

900

流動資産合計

27,554,520

資産合計

733,746,432

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

265,707,847

(2) 企業債償還積立
金

5,140,700

(3) リース債務

196,296

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

2,668,401

イ 修繕引当金

523,404

引当金合計

3,191,805

固定負債合計

274,236,648

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	30,804,347	
(2) 企業債償還積立 金	8,944,977	
(3) リ ー ス 債 務	92,509	
(4) 未 払 金	9,690,060	
(5) 未 払 費 用	303,328	
(6) 前 受 金	405,300	
(7) 預 り 金	96,299	
(8) 預り有価証券	215,000	
(9) 引 当 金		
ア 賞与引当金	<u>370,021</u>	<u>370,021</u>
流動負債合計		50,921,841

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	365,394,624	
(2) 収益化累計額	<u>△ 196,767,513</u>	
繰延収益合計		<u>168,627,111</u>
負債合計		<u><u>493,785,600</u></u>

16 公共下水道

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金		<u>223,636,782</u>	
資 本 金 合 計			223,636,782

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額	2,657,310	
イ 国庫補助金	5,410,548	
ウ その他資本剰余金	<u>269,044</u>	

資 本 剰 余 金 合 計 8,336,902

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金	<u>7,987,148</u>	<u>7,987,148</u>
---------------	------------------	------------------

剰 余 金 合 計 16,324,050

資 本 合 計 239,960,832

負 債 資 本 合 計 733,746,432

平成28年度京都市公共下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1 事業収益

(1) 下水道使用料	22,069,888	
(2) 他会計負担金	19,972,254	
(3) その他事業収益	<u>609,406</u>	42,651,548

2 事業費用

(1) 下水道維持費	2,367,026	
(2) 下水処理費	8,091,051	
(3) 業務費	1,244,672	
(4) 水洗便所普及対策費	167,459	
(5) 総係費	1,069,127	
(6) 減価償却費	26,521,296	
(7) 資産減耗費	<u>376,142</u>	<u>39,836,773</u>

事業利益

2,814,775

3 事業外収益

(1) 受取利息	4,928	
(2) 他会計負担金	173,935	
(3) 国庫補助金	4,800	
(4) 府補助金	1,500	
(5) 長期前受金戻入益	7,729,464	
(6) 雑収益	<u>78,763</u>	7,993,390

4 事業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,834,750	
(2) 繰延勘定償却	3,182	
(3) 雑支出	<u>258,380</u>	<u>6,096,312</u>
経常利益		<u>1,897,078</u>
		4,711,853

18 公共下水道

5 特別損失

(1) 固定資産売却損	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>△ 250,000</u>
当年度純利益			4,461,853
その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,794,917</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,256,770</u></u>

平成28年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		30,132,371	
イ 建 物	60,140,287		
減価償却累計額	<u>△ 37,004,129</u>	23,136,158	
ウ 構 築 物	1,009,000,870		
減価償却累計額	<u>△ 466,983,315</u>	542,017,555	
エ 機 械 及 び 装 置	228,226,046		
減価償却累計額	<u>△ 145,141,992</u>	83,084,054	
オ 車 両 運 搬 具	163,676		
減価償却累計額	<u>△ 132,505</u>	31,171	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	738,363		
減価償却累計額	<u>△ 515,369</u>	222,994	
キ リ ー ス 資 産	226,041		
減価償却累計額	<u>△ 100,073</u>	125,968	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>19,140,084</u>	
有形固定資産合計			697,890,355

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,504,178	
イ 電 話 加 入 権		16,524	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>255,639</u>	
無形固定資産合計			5,776,341

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金		13,370	
イ 出 資 金		37,250	
ウ 基 金		200,000	
エ 破 産 更 生 債 権 等	26,169		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 26,169</u>	<u>0</u>	

20 公共下水道

投資その他の資産
合計

250,620

固定資産合計

703,917,316

2 流動資産

(1) 現金預金

20,071,026

(2) 未収金

3,005,000

貸倒引当金

△ 26,185

2,978,815

(3) 貯蔵品

15,235

(4) 保管有価証券

215,000

(5) 短期貸付金

4,000,000

(6) 前払金

1,662,040

(7) 未収収益

900

流動資産合計

28,943,016

資産合計

732,860,332

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

276,243,697

(2) 企業債償還積立
金

13,048,727

(3) リース債務

80,559

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

2,661,679

イ 修繕引当金

523,404

引当金合計

3,185,083

固定負債合計

292,558,066

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	26,190,223	
(2) 企業債償還積立 金	2,176,382	
(3) リ ー ス 債 務	55,485	
(4) 未 払 金	9,458,742	
(5) 未 払 費 用	335,855	
(6) 前 受 金	405,300	
(7) 預 り 金	96,299	
(8) 預り有価証券	215,000	
(9) 引 当 金		
ア 賞与引当金	<u>367,897</u>	<u>367,897</u>
流動負債合計		39,301,183

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	358,726,282	
(2) 収益化累計額	<u>△ 190,042,338</u>	
繰延収益合計		<u>168,683,944</u>
負債合計		<u><u>500,543,193</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

216,085,681

資 本 金 合 計

216,085,681

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

2,656,991

イ 国庫補助金

5,307,357

ウ その他資本剰余金

10,340

資 本 剰 余 金 合 計

7,974,688

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

8,256,7708,256,770

剰 余 金 合 計

16,231,458

資 本 合 計

232,317,139

負 債 資 本 合 計

732,860,332

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	35～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	2～7年
工具・器具及び備品	5～20年

イ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～31年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(ウ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

なお、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる額（平成28年度1,322,870千円、平成29年度1,326,211千円）を除いている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、各年度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月

までの4箇月分)をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

平成29年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は234,690千円で、負債の額は253,465千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成28年度は197,971,236千円、平成29年度は196,082,528千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業特別会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しており、汚水処理に要する経費は下水道使用料により、雨水処理に要する経費は一般会計からの負担金により賄われていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理	家庭汚水、工場廃液等の処理
雨水処理	雨水の処理

(2) 報告セグメントごとの事業収益等

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	22,585,549	19,409,150	656,849	42,651,548
事業費用	19,474,592	19,724,225	637,956	39,836,773
事業損益	3,110,957	△ 315,075	18,893	2,814,775
経常損益	4,181,241	530,612	0	4,711,853
セグメント資産	306,082,823	418,978,974	7,798,535	732,860,332
セグメント負債	199,117,733	293,626,925	7,798,535	500,543,193
その他の項目				
他会計負担金	76,822	19,409,150	660,217	20,146,189
減価償却費等	11,202,282	15,570,490	127,848	26,900,620
長期前受金戻入益	3,230,916	4,498,548	0	7,729,464
支払利息等	2,224,519	3,421,434	188,797	5,834,750
特別損失	250,000	0	0	250,000

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	24,685,940	19,096,478	576,662	44,359,080
事業費用	20,730,923	19,941,931	556,794	41,229,648
事業損益	3,955,017	△ 845,453	19,868	3,129,432
経常損益	3,904,305	532,695	0	4,437,000
セグメント資産	312,063,238	414,683,914	6,999,280	733,746,432
セグメント負債	202,301,077	284,485,243	6,999,280	493,785,600
その他の項目				
他会計負担金	472,830	19,096,478	680,922	20,250,230
減価償却費等	11,507,617	15,524,600	117,569	27,149,786
長期前受金戻入益	3,370,281	4,548,379	0	7,918,660
支払利息等	2,149,055	3,163,837	177,135	5,490,027

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

平成28年度		平成29年度	
1年内	13,651千円	1年内	2,515千円
1年超	2,515千円		
計	16,166千円		

6 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、平成28年度に537,626千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる178,492千円を除き、退職給付引当金359,134千円を取り崩すこととしている。

平成29年度において、339,484千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる112,709千円を除き、退職給付引当金226,775千円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、平成28年度に1,084,208千円、平成29年度に1,132,233千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を平成28年度に331,791千円、平成29年度に367,897千円取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において20,742千円、平成29年度において26,210千円を不納欠損する予定のため、貸倒引当金を平成28年度に20,742千円、平成29年度に26,210千円取り崩すこととしている。

(5) 特定環境保全公共下水道特別会計との統合

平成29年度から、特定環境保全公共下水道特別会計を公共下水道事業特別会計に統合することとしている。